Ⅲ　財務活動によるキャッシュフロー		
リース債務の返済による支出	△	22,509
小計	△	22,509
財務活動によるキャッシュフロー	△	22,509
Ⅳ　資金の増加高		234,304
Ⅴ　資金期首残高		2,799,508
Ⅵ　資金期末残高		3,033,813

（注記事項）
⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金　3,033,813千円
⑵　重要な非資金取引
寄附受けによる資産増加　45,259千円
ファイナンスリースによる資産の取得　60,480千円

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		142,188,064
当期総利益	142,188,064	
Ⅱ　利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究環境整備積立金		142,188,064

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	10,523,151		
一般管理費	348,799		
雑損	273		
臨時損失	—	10,872,224	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 2,573,941		
入学料収益	△ 417,720		
検定料収益	△ 91,927		
受託研究等収益	△ 68,263		
受託事業等収益	△ 28,412		
寄附金収益	△ 75,024		
公開講座収益	△ 610		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 27,601		
資産見返寄付金戻入	△ 27,179		
雑益	△ 85,215		
臨時利益	△ 20	△ 3,395,916	
業務費用合計			7,476,307
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	670,287		
損益外固定資産除却相当額	2,401		672,688
Ⅲ　損益外減損損失等相当額			
損益外減損損失相当額			197
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			△ 15,232
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 101,793
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	29,626		
政府出資の機会費用	534,867		564,494
Ⅶ　（控除）国庫納付額			—
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト			8,596,662

（注記事項）
引当外退職給付増加見積額のうち△67,093千円は出向職員に係るものである。

注　記　事　項

【重要な会計方針】
１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用している。
なお、退職一時金を含む「特殊要因経費」については費用進行基準を、また、「法人内予算におけるプロジェクト事業等」及び「特別教育研究経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用している。
２．減価償却の会計処理方法
⑴　有形固定資産
定額法を採用している。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	２～50年
構築物	２～47年
機械装置	５～20年
車輌運搬具	２～７年
工具器具備品	２～20年